

燕市行政改革推進プラン 実施計画

《進行管理票》
平成28年度 中間報告



新潟県燕市

平成28年11月

進捗状況一覧

◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る

実施項目	主管課	中間評価
1. 公共施設等総合管理計画各論の策定	用地管財課	△
2. 固定資産台帳の整備	用地管財課	△
3. 幼稚園、保育園の適正配置、民営化の推進	子育て支援課	○
4. 市営駐車場の在り方についての検討	生活環境課	△
5. 老朽公営住宅の解体撤去と跡地の有効利用	営繕建築課	○
6. 公園の整理・統合の推進	都市計画課	○
7. 指定管理者制度の導入と適正な運用	企画財政課	○
8. 中長期的な財政見通しに基づく予算編成	企画財政課	○
9. スクラップアンドビルドによる重点事業への予算配分	企画財政課	○
10. 補助金、委託料等の適正化	企画財政課	△
11. 各部局長の取組目標の設定、公表	企画財政課	○
12. 政策協議の実施	企画財政課	○
13. 水道事業における経営マネジメントサイクルの確立	経営企画課	○
14. ジェネリック医薬品の利用促進	保険年金課	○
15. 下水道事業の地方公営企業法適用と経営健全化	下水道課	○
16. 公共施設における最適な電力調達の実施	企画財政課(用地管財課)	△
17. 公用車の効率的運用	用地管財課	○
18. 電算システムのクラウド化推進	総務課	○
19. タブレットを活用したペーパーレス化の推進	用地管財課、総務課	○
20. 収納・滞納整理マニュアルの作成	収納課	○
21. 債権管理条例制定に向けた検討	収納課	○
22. 新たな納付方法の調査研究	収納課	○
23. 口座振替の推進	収納課	○
24. 個人住民税特別徴収の推進	税務課	◎
25. 市有財産(未利用)の売却、有効活用	用地管財課	○
26. 自動販売機設置場所の貸し付けの入札実施	用地管財課(企画財政課)	○
27. 福祉総合相談窓口の設置	社会福祉課	○
28. 妊娠から子育てまでの総合相談窓口の設置	健康づくり課	△
29. 窓口サービス見直しの検討	総務課	○
30. 民間への業務委託推進	企画財政課	○
31. 効率的かつ適正な汚水処理システムの構築	下水道課	○
32. 公共施設使用料・手数料・負担金等の見直し	企画財政課(各料金徴収)	△
33. 県からの事務・権限移譲の推進	企画財政課	○
34. ICT-BCP(業務継続)計画の推進	総務課	○
35. 組織の防災力強化	防災課	◎
36. 利用しやすい公式ウェブサイトの構築	地域振興課	◎
37. オープンデータの推進	総務課	○
38. 広報紙の電子書籍化による配信	地域振興課	○
39. 財政状況の公表	企画財政課	○
40. 市民意識調査の実施	企画財政課	○
41. ふれあいトークの開催	地域振興課	◎
42. 政策形成能力の醸成	総務課	○
43. 人事交流の実施	総務課	○
44. 接遇力向上研修の実施	総務課	◎
45. 職場研修(OJT)の推進	総務課	○
46. ジョブローテーションの実施	総務課	○
47. メンター制度の導入	総務課	△
48. 自己啓発の支援	総務課	△
49. 職員採用試験の見直し	総務課	△
50. 職員数の適正管理	総務課	△
51. 女性の活躍促進	総務課	○
52. 多分野での外部人材の登用	総務課	○

平成28年度 実施項目一覧

基本方針	中分類	小分類	実施項目	主管課	掲載	
1 財政力の向上	(1) 公的資産のマネジメント	① 公共施設等の適正化	1. 公共施設等総合管理計画各論の策定 2. 固定資産台帳の整備 3. 幼稚園、保育園の適正配置、民営化の推進 4. 市営駐車場の在り方についての検討 5. 老朽公営住宅の解体撤去と跡地の有効利用 6. 公園の整理・統合の推進	用地管財課 用地管財課 子育て支援課 生活環境課 営繕建築課 都市計画課	1	
		② 民間活力の積極的な導入	7. 指定管理者制度の導入と適正な運用	企画財政課	4	
	(2) 施策の重点化	① 健全な財政運営の維持	8. 中長期的な財政見通しに基づく予算編成 9. スクラップアンドビルドによる重点事業への予算配分 10. 補助金、委託料等の適正化	企画財政課 企画財政課 企画財政課	5	
		② 施策の重点化と推進力の強化	11. 各部局長の取組目標の設定、公表 12. 政策協議の実施	企画財政課 企画財政課	7	
	(3) 適正なコスト管理	① 公営企業の健全化	13. 水道事業における経営マネジメントサイクルの確立	経営企画課	8	
		② 特別会計の適正化	14. ジェネリック医薬品の利用促進 15. 下水道事業の地方公営企業法適用と経営健全化	保険年金課 下水道課	9	
		③ 経常経費の節減	16. 公共施設における最適な電力調達の実施 17. 公用車の効率的運用	企画財政課(用地管財課) 用地管財課	10	
			18. 電算システムのクラウド化推進 19. タブレットを活用したペーパーレス化の推進	総務課 用地管財課、総務課		
	(4) 歳入の維持・確保	① 収納率の向上	20. 収納・滞納整理マニュアルの作成 21. 債権管理条例制定に向けた検討 22. 新たな納付方法の調査研究 23. 口座振替の推進 24. 個人住民税特別徴収の推進	収納課 収納課 収納課 収納課 税務課	12	
		② 行政資源の有効活用	25. 市有財産(未利用)の売却、有効活用 26. 自動販売機設置場所の貸し付けの入札実施	用地管財課 用地管財課(企画財政課)	15	
	2 行政力の向上	(1) サービスの適正化と事務事業の効率化	① 市民サービスの維持・向上	27. 福祉総合相談窓口の設置 28. 妊娠から子育てまでの総合相談窓口の設置 29. 窓口サービス見直しの検討 30. 民間への業務委託推進	社会福祉課 健康づくり課 総務課 企画財政課	16
			② 適正な公共サービスの提供	31. 効率的かつ適正な污水处理システムの構築	下水道課	18
			③ 受益者負担の適正化	32. 公共施設使用料・手数料・負担金等の見直し	企画財政課(各料金徴収課)	19
			④ 地方分権の推進	33. 県からの事務・権限移譲の推進	企画財政課	20
			⑤ リスクマネジメント体制の強化	34. ICT-BCP(業務継続)計画の推進 35. 組織の防災力強化	総務課 防災課	21
		(2) 開かれた市政の推進	① 伝わる情報発信と情報共有の強化	36. 利用しやすい公式ウェブサイトの構築 37. オープンデータの推進 38. 広報紙の電子書籍化による配信 39. 財政状況の公表	地域振興課 総務課 地域振興課 企画財政課	22
② 市民の声を聴く行政の推進			40. 市民意識調査の実施 41. ふれあいトークの開催	企画財政課 地域振興課	24	
3 職員力の向上		(1) 意識改革と人材育成	① 職員研修の充実	42. 政策形成能力の醸成 43. 人事交流の実施 44. 接遇力向上研修の実施	総務課 総務課 総務課	25
			② 人を育てる職場風土の醸成	45. 職場研修(OJT)の推進 46. ジョブローテーションの実施 47. メンター制度の導入 48. 自己啓発の支援	総務課 総務課 総務課 総務課	27
		(2) 戦略的な人事管理	① 意欲と能力のある人材の確保	49. 職員採用試験の見直し	総務課	29
	② 機動力のある組織づくり		50. 職員数の適正管理 51. 女性の活躍促進	総務課 総務課	30	
	③ 外部人材の活用		52. 多分野での外部人材の登用	総務課	31	

1. 財政力の向上

(1) 公的資産のマネジメント

① 公共施設等の適正化

実施項目 (No.1)		公共施設等総合管理計画各論の策定				主管課	用地管財課	
目的・実施概要		公共施設等の有効活用と財政負担の軽減・平準化を図るため、平成26年度に策定した公共施設等総合管理計画の基本方針に基づき、個々の施設の方向性や方針を定めた各論を策定する。						
年次計画		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
		→ 各論策定						
目標指標		方針と方向性を確立する施設類型数						
目標値		13						
実績値								
進行評価(中間)		評価	◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る					
		理由	各所管課で検討している、今後の方針と方向性の取りまとめが遅れている。					
平成28年度	実施計画	・「公共施設等総合管理計画」に基づき、統廃合や集約化、複合化の検討が必要な施設について施設類型別に今後の方針と方向性を取りまとめる。						
	実施状況(9月末時点)	・各施設の今後の方針と方向性についてのとりまとめを継続している。						
	反省点・改善点	各施設の今後の方針と方向性のとりまとめをスピードアップし、市全体の公共施設の在り方をとりまとめる。						
	実績値積算	-						

実施項目 (No.2)		固定資産台帳の整備				主管課	用地管財課	
目的・実施概要		財政状況をより明確に把握するため、現行の単式簿記・現金主義会計から、複式簿記・発生主義会計への移行を推進し、これに伴う固定資産台帳を整備し、統合資産管理システムを確立する。						
年次計画		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
		→ システム導入		→ 移行検証		→ 本格稼働		
目標指標		データ整備率=固定資産データベースへの登録件数/対象件数						
目標値 (%)		100						
実績値								
進行評価(中間)		評価	◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る					
		理由	固定資産台帳情報の把握が遅れている。					
平成28年度	実施計画	・固定資産データの整備を完了し、統合資産管理システムを確立する。						
	実施状況(9月末時点)	・担当課で、固定資産データを作成中。						
	反省点・改善点	固定資産データの早急な把握に努め、システムへの台帳情報の入力を行う。						
	実績値積算	-						

実施項目 (No.3)		幼稚園、保育園の適正配置、民営化の推進				主管課	子育て支援課	
目的・実施概要		幼児教育・保育の質の向上に向けて、民間活力の導入を図りながら、幼稚園・保育園の適正配置や幼保一体化を進める。						
年次計画		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
		→ 適正配置計画の推進		→ 計画策定			→ 実施	
目標指標 (百万円)		民営化による運営経費削減額						
目標値		—	—	10	10			
実績値								
進行評価 (中間)		◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る						
理由		◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る						
理由		運営事業者募集開始をスタートすることができ、運営事業者選定への目途ができた。						
平成28年度	実施計画	<ul style="list-style-type: none"> 「燕市幼稚園・保育園適正配置実施計画」に基づき、市立つぼみ保育園と吉田西太田保育園の民営化移行に向けて、新しい運営事業者を公募する。 年内に運営事業者を決定し、その後民営化移行に向けた準備に入り、約1年の移行期間の後、平成31年4月に私立保育園として開園する予定。 						
	実施状況 (9月末時点)	<ul style="list-style-type: none"> 6月定例会の議員協議会において、つぼみ保育園および吉田西太田保育園の民営化について説明 6月下旬に保護者説明会を4回、7月に地域への説明会を2回開催。 9月定例会の議員協議会において、運営事業者募集要項(案)について説明。 第1回燕市保育園整備事業者選定委員会を開催(9月29日)。 						
	反省点・改善点	保護者、住民、議会等に対して丁寧な説明に努める。						
	実績値積算	—						
実施項目 (No.4)		市営駐車場の在り方についての検討				主管課	生活環境課	
目的・実施概要		駐車場施設設備の老朽化に対応するため、各駐車場の立地条件・運用状況等を検討し、管理の在り方を含めた今後の方向性を定め、対策を実行する。						
年次計画		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
		→ 方針策定		→ 実施				
目標指標 (箇所)		・平成28年度:方針を策定した箇所数 ・平成29年度以降:対策を実行した箇所数						
目標値		8	2	2	2			
実績値								
進行評価 (中間)		◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る						
理由		△						
理由		分析評価シートの更新を基に、老朽化している料金システム使用駐車場を最優先に検討中しているが、関係課との協議などに遅れが生じている。						
平成28年度	実施計画	<ul style="list-style-type: none"> 市営駐車場は、民間施設と機能的に競合するため、必要性や利用動向等を個々の駐車場ごとに検証し、分析評価シートの更新を基に、立地条件・運用状況に合わせた対策と今後の方向性を、関係課等と協議・検討を実施する。 特に吉田駅前、ビジョンよしだ前駐車場ともに料金システムが老朽化しているため、システム更新を含め民間委託、施設の所管替え等、最優先に検討する。 						
	実施状況 (9月末時点)	<ul style="list-style-type: none"> 個々の駐車場ごとの利用状況、収支、現況、課題などを具体的に検証した分析評価シートを更新した。 検証の結果、駐車場ごとに立地条件、運用状況が異なり、特に吉田駅前、ビジョンよしだ前駐車場ともに料金システムが老朽化しているため、システム更新を含め民間委託、施設の所管替えを検討中。 						
	反省点・改善点	関係課協議や民間企業からの提案聴取などを迅速に実施する。						
	実績値積算	—						

実施項目 (No.5)		老朽公営住宅の解体撤去と跡地の有効利用				主管課	営繕建築課	
目的・実施概要		老朽化により防犯上・安全上の問題を抱え、入居停止した公営住宅を解体し、空き地の有効利用または売却を行う。						
年次計画		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
		→ 実施	→ 実施	→ 実施	→ 実施			
目標指標 (戸)		解体戸数						
		目標値 8	5	5	5			
進行評価 (中間)		評価	○					
		理由	◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る 現在、1戸は解体を完了し、3戸についても発注済みであり、順次解体予定。					
平成28年度	実施計画	<ul style="list-style-type: none"> ・9月以降に5戸を解体し、残り3戸は移転交渉が整い次第解体する予定。 ・跡地の有効活用について、関係課等と協議を実施する。 ・市営緑町団地の解体跡地は、地域密着型特別養護老人ホーム建設用地としての活用を予定し、用地整備を行う。 						
	実施状況 (9月末時点)	計画を早め、7月中に1戸(西太田)を解体済み。9月に、3戸(東栄町)の解体に入った。						
	反省点・改善点	移転予定者との交渉、移転契約等の迅速化を図る。						
	実績値積算	-						

実施項目 (No.6)		公園の整理・統合の推進				主管課	都市計画課	
目的・実施概要		整理・統合対象とした公園のうち、自治会の同意を得た箇所について、老朽化した遊具の撤去を実施する。平成33年度以降は遊具の損耗度を考慮して、同意を得られていない公園について、地元自治会と統廃合に向けた再協議を進める。						
年次計画		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
		→ 実施		→ 実施				
目標指標 (千円)		財政的効果=設置費+修繕費-撤去費						
		目標値 220		4,480				
進行評価 (中間)		評価	○					
		理由	◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る 公園統廃合計画通り遊具の撤去を実施しているため。					
平成28年度	実施計画	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会等の承諾を得た公園の遊具を撤去計画により2基撤去する。 ・廃止の承諾を得た児童遊園で遊具が無くなった公園については、条例改正の手続きをとる。 						
	実施状況 (9月末時点)	・遊具2基は年度末に撤去予定						
	反省点・改善点	計画箇所以外の遊具に不具合があった場合、自治会と再度協議する。						
	実績値積算	-						

1. 財政力の向上

(1) 公的資産のマネジメント

② 民間活力の積極的な導入

実施項目 (No.7)		指定管理者制度の導入と適正な運用				主管課	企画財政課	
目的・実施概要		指定管理者制度を導入した施設について、サービスの維持・向上を図るため、委員会を設置し、導入施設に対する評価・検証・改善指導を実施する。また、現在、直営で管理している施設について指定管理者制度の導入を検討する。						
年次計画		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
		評価・検証・改善 → 評価・検証・改善 → 評価・検証・改善 → 評価・検証・改善 → 新規導入施設の検討						
目標指標 (%)		利用者の満足度＝アンケートで「満足」「やや満足」と回答した人の割合(11施設平均) 【基準値：H27実績 78.8%】						
		目標値	90	90	90	90		
		実績値						
進行評価(中間)		評価	○					
		理由	◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る					
平成28年度	実施計画	<ul style="list-style-type: none"> 公の施設において、指定管理者が適正かつ確実に施設管理を行なっているのか監視・評価をするため、実地調査や施設の管理運営状況の把握を行う。 市民サービスの質的向上と管理経費縮減の達成が見込まれる公の施設については、指定管理者の導入を検討する。 						
	実施状況 (9月末時点)	<ul style="list-style-type: none"> 粟生津体育文化センター、吉田北体育文化センター、体育施設25施設、交通公園について管理業務評価を7月と8月の2回に分けて実施。 新規導入施設については、小中川公民館を予定しており、11月の選定に向けて準備を進めている。 						
	反省点・改善点	指定管理者選定等委員会での会議時の進行方法について、説明時間などの時間配分について適切に改善する。						
	実績値積算	-						

1. 財政力の向上

(2) 施策の重点化

① 健全な財政運営の維持

実施項目 (No.8)		中長期的な財政見通しに基づく予算編成				主管課	企画財政課	
目的・実施概要		将来にわたって健全な財政運営を維持していくため、財務書類固定資産台帳等を活用した財政分析を行うことで財政見通しの精度を高め、予算編成に反映させる。						
年次計画		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
		→	→	→	→			
		制度移行・実施	実施	実施	実施			
目標指標		実質公債費比率【基準値：H26年度決算 12.5】※実績値は前年度決算値を使用						
目標指標	目標値	12.4	12.4	12.3	12.3			
	実績値	12.1						
進行評価(中間)	評価	○						
	理由	◎：計画を上回る ○：計画どおり △：計画を下回る 分母の構成要素である市税や地方消費税交付金等の標準財政規模が、分子の構成要素である元利償還金等の増加を上回ったことによる。						
平成28年度	実施計画	<ul style="list-style-type: none"> 固定資産台帳の整備に合わせ、既存の財務会計システムの現金主義・単式簿記のデータ等を取り込んで発生主義・複式簿記のデータに変換することができる地方公会計制度のシステムに移行する。 次年度以降において実施する新システムの財務書類データや固定資産台帳を活用した将来の施設の更新費用の推計や、施設別・事業別のセグメント分析等の具体的な手法について検討する。 						
	実施状況 (9月末時点)	<ul style="list-style-type: none"> 公会計制度の知識を深め、財務諸表等の活用方法等を検討するために県の実施する地方公会制度の研修を随時受講。 用地管財課と連携を図りながら所管課及びシステム会社とシステム移行に向けた実務者レベルの調整会議を9月から実施。 						
	反省点・改善点	固定資産台帳の整備を通じて精度の上がる財務諸表を活用しての財務分析はもちろんのこと、所管課職員も業務に活用できるよう計画的な研修の開催を検討する。						
	実績値積算	-						

実施項目 (No.9)		スクラップアンドビルドによる重点事業への予算配分				主管課	企画財政課	
目的・実施概要		事業目標指標等を重視した予算配分と、財政協議の通年実施により、事業部局での積極的な事業見直しを促進する。						
年次計画		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
		→	→	→	→			
		実施	実施	実施	実施			
目標指標		経常収支比率【基準値：H26年度決算 88.5】※実績値は前年度決算値を使用						
目標指標	目標値	88.6	88.6	88.7	88.7			
	実績値	87.8						
進行評価(中間)	評価	○						
	理由	◎：計画を上回る ○：計画どおり △：計画を下回る 分母である市税、普通交付税及び地方消費税交付金等の歳入経常一般財源が分子である歳出経常一般財源の増加を上回ったことによる。						
平成28年度	実施計画	<ul style="list-style-type: none"> 第2次燕市総合計画に基づく施策や本市の主要事業について、所管課と随時進捗や効果等について検証等を実施し、定例的に実施されるサマーレビューや当初予算編成時の政策協議など、ポイントを的確に捉えた協議を実施する。 政策協議や予算査定で使用する事業シートの更なる充実を図ることで、事業の効果や目標を重視した予算配分を実現する。 						
	実施状況 (9月末時点)	<ul style="list-style-type: none"> 8月に当該年度の懸案事項の進捗状況確認や平成29年度の施策等の方向性などを協議する市長とのサマーレビューを実施。 従来の事業シートに補足説明欄を加えたことで、関連資料や根拠資料等の添付も可能となり、予算資料としての充実を図っている。 						
	反省点・改善点	限られた財源を有効かつ効果的に活用するため、施策・事業の必要性、費用対効果を十分に認識した上での予算要求とするため政策研究会の場で予算編成方針を説明する。						
	実績値積算	-						

実施項目 (No.10)		補助金、委託料等の適正化				主管課	企画財政課
目的・実施概要		補助金、委託料等の公金の執行に関し、透明性、公益性公平性を確保するため、補助金適正化に向けた基準づくりを行い、事業内容及び事業効果等の検証体制の強化と、適正な執行手続きの意識付け・システム化を行う。					
年次計画		H28	H29	H30	H31	H32	H33
		→ 基準作成	→ 実施	→ 実施	→ 実施		
目標指標 (%)		少額な団体運営費補助金等を除く補助金交付要綱の整備率【基準値:H28.2現在 41.3%】					
目標値		45	55	65	80		
実績値							
進行評価(中間)		評価	△				
		理由	◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る 補助金の類型化や例規での要綱整備の有無についての確認は完了しているが、所管課に対する調査やヒアリングなどは予算編成の中で実施することになるため。				
平成28年度	実施計画	<ul style="list-style-type: none"> 各種団体への補助金については、申請から実績報告に至るまで所管課のみならず財政部門においても審査するなど、審査体制の強化を継続する。 現行の補助金の内容を分析し類型化等することで、補助の必要性、費用対効果及び金額の適正化などについて検証し、今後の補助金適正化に向けた統一的な交付基準を作成し、補助金の透明性の確保を図る。 					
	実施状況 (9月末時点)	<ul style="list-style-type: none"> 補助金の中には様々な性質や内容があるため、政策的、事業費、団体運営費、国県及び建設事業費等の補助目的に応じた類型別の整理を実施。 要綱等交付基準の詳細な整備調査を実施及び整備の推進について、平成29年度当初予算編成方針で各部局へ通知予定。 					
	反省点・改善点	補助金の交付基準は一律的なものでなく、類型別に定めるものとし、中でも「透明性の確保」を重視する考えから、要綱等基準の整備を促進する。					
	実績値積算	-					

1. 財政力の向上

(2) 施策の重点化

② 施策の重点化と推進力の強化

実施項目 (No.11)		各部局長の取組目標の設定、公表				主管課	企画財政課	
目的・実施概要		各部局長の取組目標を明確に設定、公表し、進捗管理を行うことで事業の確実な実施につなげる。						
年次計画		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
		→	→	→	→			
		実施	実施	実施	実施			
目標指標 (%)		達成評価4以上の割合(評価区分4:全ての取組を実施し見込み通りの目標をあげた) 【基準値:H27実績 39.5%】						
		目標値	50	50	50	50		
		実績値						
進行評価(中間)		評価	○					
		理由	◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る 各部局における今年度の全体的な取り組みの中から重点目標を絞り込むことで優先度の高い目標設定がされ、進捗管理においても計画どおり10月のヒアリングに向けた準備が進められているため。					
平成28年度	実施計画	<ul style="list-style-type: none"> 部(局・次)長が当該年度に重点的に取り組む施策について、目標を設定し5月下旬を目途にウェブサイトで公表する。 10月に上半期までの取り組みについて、評価・分析を行い、下半期での着実な目標達成に向けた進捗管理を行う。 2月に実績見込みをとりまとめ、目標達成に向けた最終調整を行い、実績を翌年度の4月にウェブサイトで公表する。 						
	実施状況(9月末時点)	<ul style="list-style-type: none"> 部(局・次)長が当該年度に重点的に取り組む施策について、目標を設定し6月3日にウェブサイトで公表した。 9月15日に各部局へヒアリングシートの作成依頼を行い、上半期の取組実績と下半期の取組内容について、評価・分析を行うための準備を進めた。 						
	反省点・改善点	取組目標の当初設定から中間、最終実績の各過程における進捗管理がしやすいようにヒアリングシート(進捗管理票)を改善している。						
	実績値積算	-						

実施項目 (No.12)		政策協議の実施				主管課	企画財政課	
目的・実施概要		効率的かつ戦略的な市政運営を図るため、毎年度適切な時期に政策の主要課題や基本方針について協議・検討を行う。						
年次計画		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
		→	→	→	→			
		実施	実施	実施	実施			
目標指標 (%)		市の財政運営の満足度(市民意識調査)【基準値:H27実績 23.6%】						
		目標値	25	30	35	40		
		実績値						
進行評価(中間)		評価	○					
		理由	◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る 開催時期の遅れはあったものの、第一四半期では、部長目標宣言の設定過程における協議、第二四半期では、課題及び次年度予算も見据えたサマーレビューにより、定期的に政策協議を実施したため。					
平成28年度	実施計画	<ul style="list-style-type: none"> 部長目標宣言や政策レビューを関連付け、年間を通じた主要事業等の進捗管理を行い、定期的に課題等の洗い出しや政策協議を行う。 						
	実施状況(9月末時点)	<ul style="list-style-type: none"> 5月中旬に部長目標宣言の重点目標の設定において協議を行い、8月初旬及び下旬に次年度予算も見据えたサマーレビューを実施した。 今年度事業の進捗管理をメインとした部長目標宣言は10月に、次年度予算を見据えた政策レビューは11月に行う準備を進めた。 						
	反省点・改善点	部長目標宣言は今年度、サマーレビューは次年度に主眼が置かれてしまったため、11月の政策レビューにおいては両者の関連付けを意識する。						
	実績値積算	-						

1. 財政力の向上

(3) 適正なコスト管理

① 公営企業の健全化

実施項目 (No.13)		水道事業における経営マネジメントサイクルの確立				主管課	経営企画課	
目的・実施概要		水道事業の中長期的な基本計画である「経営戦略」を4年サイクルで策定・更新することで、徹底した経営の効率化・健全化を推進するシステムを確立する。						
年次計画		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
		施設更新の計画策定	適正化・合理化	経営戦略策定				
目標指標 (%)		料金回収率 = 供給単価 / 給水原価 (・供給単価 = 給水収益 / 有収水量 ・給水原価 = 経常費用 - 受託工事費 / 有収水量)						
目標値		105	110	115	120			
実績値								
進行評価 (中間)		◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る						
理由		平成28年度実施計画のうち将来の水需要予測を計画どおり実施したため。						
平成28年度	実施計画	・将来の水需要予測と施設および設備の現状把握を行うとともに、アセットマネジメントによる将来の合理的な投資規模の算定を行う。						
	実施状況 (9月末時点)	・燕市人口ビジョン、行政区域内人口、給水量の実績値等を踏まえ、将来の給水人口、有収水量、一日最大給水量等を推計した。						
	反省点・改善点	実施計画どおり進捗しており、引き続き将来の合理的な投資規模の算定を計画どおり実施する。						
	実績値積算	-						

1. 財政力の向上

(3) 適正なコスト管理

② 特別会計の適正化

実施項目 (No.14)		ジェネリック医薬品の利用促進				主管課	保険年金課	
目的・実施概要		被保険者の負担軽減と市の医療費負担の削減を図るため、国民健康保険被保険者に対し、先発医薬品から安価な後発医薬品への切り替えを促進する。						
年次計画		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
		実施	実施	実施	実施			
目標指標 (%)		・切替率=切替者数/通知者数 ・普及率=後発品薬剤総量/先発総量+後発品薬剤総量 【基準値:H27実績 切替率 84.02% ・普及率 67.34%】						
		目標値	85・71	87・74	89・77	91・81		
進行評価(中間)		評価	○					
		理由	◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る 8月1現在で切替率は84.93%、普及率は69.41%であり、目標値に近い値となっている。					
平成28年度	実施計画	<ul style="list-style-type: none"> ・広報掲載(効果実績)、出前講座(随時) ・希望カード付きの保険証ケースの配布(新規・破損・紛失分の随時配布) ・削減効果の大きい人に、差額通知書を送付(毎月) 						
	実施状況(9月末時点)	<ul style="list-style-type: none"> ・広報掲載(5.1号) ・希望カード付きの保険証ケースの配布(新規・破損・紛失分の随時配布) ・削減効果の大きい人に、差額通知書を送付(毎月、月平均約500通) 						
	反省点・改善点	ジェネリック医薬品への理解が広まり、切替率も順調に上昇している。						
	実績値積算	-						

実施項目 (No.15)		下水道事業の地方公営企業法適用と経営健全化				主管課	下水道課	
目的・実施概要		経営・資産等を正確に把握し、施設・設備への投資の合理化や適切な維持管理、適正な料金算定等の検討を行うため、地方公営企業法適用に向けた基本計画の策定・資産台帳の整備やシステム構築を行い、財務諸表を作成する。						
年次計画		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
		基本計画策定	資産台帳整備		システム構築			
目標指標 (%)		平成32年度より公営企業法を適用し公営企業会計に移行するための進行率=実績累計/計画						
		目標値	10	40	80	100		
進行評価(中間)		評価	○					
		理由	◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る 既存資料の収集を完了し、資産評価マニュアルの作成に着手しており、計画どおり進捗している。					
平成28年度	実施計画	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度以降実施予定の資産台帳整備・固定資産評価に向けて、対象となる下水道施設の年度別工事件数やその資産取得に要した費用構成・取得時期など、評価のための基礎資料を把握し、その評価方法や計算手法についての基本方針を取りまとめる。 ・資産評価のための資料収集及び資産情報の整理 ・資産評価方法の基本計画(マニュアル)作成 						
	実施状況(9月末時点)	<ul style="list-style-type: none"> ・決算書、決算統計、下水道工事データ、起債台帳等の既存資料収集を完了し、資料台帳(資産状況一覧表及び工事台帳調書)の整理を行っている。 ・資料収集の整理結果を基に試算評価方法の検討を行っている。 						
	反省点・改善点	収集した紙データを速やかに電子化する。						
	実績値積算	-						

1. 財政力の向上

(3) 適正なコスト管理

③ 経常経費の節減

実施項目 (No.16)		公共施設における最適な電力調達の実施				主管課	企画財政課 (用地管財課)	
目的・実施概要		電力コストの削減を図るため、新電力を試行導入した施設の効果検証を行い、最適な手法で電力調達を実施する。						
年次計画		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
		→	→	→	→			
		試行・効果検証	検証・実施	検証・実施	検証・実施			
目標指標 (百万円)		電気料金削減額＝新電力導入施設における導入前(H27)年間電気料金－導入後の年間電気料金						
目標値		5	12	17	22			
実績値								
進行評価(中間)		◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る						
評価		△						
理由		先行導入した体育施設の導入実績の情報収集のみとなったため。						
平成 28 年度	実施計画	<ul style="list-style-type: none"> ・6月から新電力に切り替えた体育施設(7施設)の状況を踏まえ、他の公共施設への導入を推進する。 ・導入施設は、施設の性質や効果等を総合的に判断し選定する。 						
	実施状況 (9月末時点)	<ul style="list-style-type: none"> ・6月から先行導入した体育施設(7施設)の実績を情報収集した。 ・10月以降、集めた情報を分析し、他の公共施設への導入を推進する。 						
	反省点・改善点	年内入札に向けて動き出しが遅れたものの、体育施設の実績をもとに他施設への導入効果等を検証し、早急に導入施設を選定する。						
	実績値積算	-						
実施項目 (No.17)		公用車の効率的運用				主管課	用地管財課	
目的・実施概要		公用車の削減を図るため、特殊車両を除く各課所管の公用車を共用化することで、公用車の稼働率を上げ、効率的な運用を推進する。						
年次計画		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
		→	→	→	→			
		調整協議	供用化	台数削減				
目標指標 (千円)		削減額＝前年度車両に係った経費－当年度車両に係った経費						
目標値		-	-	200	200			
実績値								
進行評価(中間)		◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る						
評価		○						
理由		全ての公用車の現状把握を行った。						
平成 28 年度	実施計画	<ul style="list-style-type: none"> ・各課所管の公用車で、特殊車両及び使用目的が明確化されている等の車両を除き、共用化の調整を図る。 						
	実施状況 (9月末時点)	<ul style="list-style-type: none"> ・全ての公用車の経過年数、走行距離、痛み具合、エンジンの調子等の現状把握を行った。 						
	反省点・改善点	特殊な車両や各課における必要最小限の車両を特定し、早急に計画を策定する。						
	実績値積算	-						

実施項目 (No.18)		電算システムのクラウド化推進				主管課	総務課	
目的・実施概要		維持管理費の低減を図るため、電算システムのクラウド化を検討する。						
年次計画		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
			検討	→	→			
目標指標		—						
目標値		-	-	-				
実績値								
進行評価 (中間)	評価	○						
	理由	◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る 基礎情報収集期であり、情報ソースの確保が図れた。						
平成28年度	実施計画	<ul style="list-style-type: none"> ・他市町村の動向調査 ・クラウド化のメリット精査 ・共同利用方式やプライベートクラウド等の特性比較検討 						
	実施状況 (9月末時点)	<ul style="list-style-type: none"> ・8月18日から19日に自治体クラウド・情報連携の推進のための研修講座へ参加し、地域情報プラットフォームの概要情報及び自治体クラウド導入手順の概要情報を取得した。 ・引き続き、設計手法等の情報収集および実施方法の検討を行っていく。 						
	反省点・改善点	取得情報はサマリー情報で目次のための情報のため、今後は手順内容をきちんと咀嚼・理解し、実行計画に展開して行く必要がある。						
	実績値積算	—						

実施項目 (No.19)		タブレットを活用したペーパーレス化の推進				主管課	用地管財課 総務課	
目的・実施概要		紙にとられない働き方を推進し、増加傾向にある用紙の使用量を抑制するため、庁内協議でのタブレット活用を継続するとともに、削減をより促進する方策を調査・研究する。						
年次計画		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
		→						
		調査・研究						
		庁内協議でのタブレット活用						
目標指標		紙の使用量削減枚数【基準値: H27実績 22,900枚】						
目標値		40,000	40,000	40,000	40,000			
実績値								
進行評価 (中間)	評価	○						
	理由	◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る 庁議、議会の資料数、資料の規模、人数規模等を明確にし各会議を洗い出し完了。現在ベンダーデモを経て会議システムの仕様を策定中。						
平成28年度	実施計画	<ul style="list-style-type: none"> ・庁議システムの調査、研究(幹部会議・議会への導入実績を有するメーカーのデモンストレーションなど)を行う。 ・庁内会議でのタブレット活用を推進。 ・庁内アンケートを実施し、現状の課題分析を行う。 						
	実施状況 (9月末時点)	<ul style="list-style-type: none"> ・7月13日に会議システムのデモを実施。 ・7月21日に東京インタープレイ主催のセミナーに参加し情報収集を行った。 ・9月末現在、庁議用会議システムの仕様を策定中で、本仕様を提示し平成29年度予算に向けた見積依頼を行う予定。 ・現行Windowsタブレットの利用不具合解消のため、電波環境に左右されにくい利用方法について啓発した。 						
	反省点・改善点	議会用と庁議用のペーパーレス会議システムの特性の違いを網羅するとシステム改修費等コストとのバランスが悪くなる傾向にあるため、今後見積をベースに見極めが必要と考える。						
	実績値積算	—						

1. 財政力の向上

(4) 歳入の維持・確保

① 収納率の向上

実施項目 (No.20)		収納・滞納整理マニュアルの作成				主管課	収納課	
目的・実施概要		収納課職員が、迅速かつ円滑に適正な収納及び滞納整理事務を行えるよう、マニュアルを作成する。						
年次計画		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
		作成 →		運用・修正 →				
目標指標 (%)		市税収納率【基準値:H26決算値 94.0%】						
目標値		94.1	94.1	94.2	94.2			
実績値								
進行評価(中間)		◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る						
理由		今年度中のマニュアル完成をめざし作成を進めている。						
平成28年度	実施計画	<ul style="list-style-type: none"> 前期(4月～9月頃)に、新潟県や他市の作成状況及びその内容の調査、研究を行う。 後期(10月頃～)に、調査事項を参考とし、燕市独自の収納及び滞納整理のマニュアルを作成する。 						
	実施状況(9月末時点)	<ul style="list-style-type: none"> 県や他市の作成状況及びその内容の調査、研究を行い、燕市版(案)を作成中 						
	反省点・改善点	今年度中に完成させるため、スケジュール管理を意識して進める。						
	実績値積算	-						

実施項目 (No.21)		債権管理条例制定に向けた検討				主管課	収納課	
目的・実施概要		市の債権管理の適正を期するため、その管理に関する事務の処理について必要な事項を定める「債権管理条例」について他市の制定状況や内容を調査・研究し、条例制定の必要性等について検討を行う。						
年次計画		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
		検討 →		条例制定 →		運用 →		
目標指標		-						
目標値								
実績値								
進行評価(中間)		◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る						
理由		「債権管理条例」について他市の制定状況や内容を調査・研究し、条例制定の必要性等について検討を行ってきた。						
平成28年度	実施計画	<ul style="list-style-type: none"> 前期(4月～7月)に、燕市における債権管理の在り方を整理し、共通認識を醸成するため、関係各課の担当者を対象に、債権管理の学習会を開催する。 中期(7月～9月)に、現状の問題点や課題を整理し、債権管理条例制定の必要性やメリット・デメリット等について、市長協議及び関係各課との協議、調整を行う。 協議、調整の結果、条例化することとなった場合、債権管理条例(案)、同施行規則(案)等を作成し、制定に向け、準備を行う。 						
	実施状況(9月末時点)	<ul style="list-style-type: none"> 債権管理について学習会を開催 債権管理条例制定の必要性やメリット・デメリットの洗出しを実施 各所管課における債権管理の現状について、財政課と確認を行い、今後の対応等について協議した結果、今後は、所管課ごとに「実務マニュアル」等を整理していくこととした。 						
	反省点・改善点	債権管理手続きの各段階の的確な実行を支える実務的な拠り所となる「実務マニュアル」等を整理し、手続きの公平公正水準を保持することとした。今後の取り組み内容とスケジュールが変更となる。						
	実績値積算	-						

実施項目 (No.22)		新たな納付方法の調査研究				主管課	収納課	
目的・実施概要		納税者の利便性向上と収納率の向上を図るためクレジットカードやネットバンキングを利用した新たな納付方法について、メリット・デメリット・費用対効果等の調査研究を行う。						
年次計画		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
		→ 調査研究	→ システム改修	→ 導入	→			
目標指標		—						
進行評価(中間)		◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る						
		理由 今年度内に方向性の確定を目指し、計画どおり調査を進めている。						
平成28年度	実施計画	・現在、どのような納税方法があるか、実施自治体の状況等を把握し、各納税方法のメリット・デメリット、システム改修等に係る経費等の試算・調査を行う。						
	実施状況 (9月末時点)	・納税方法の調査、実施に伴うシステム改修費、その他の経費等の資料収集を行った。						
	反省点・改善点	今年度内に方向性を確定するため、今後も調査研究に努める。						
	実績値積算	—						

実施項目 (No.23)		口座振替の推進				主管課	収納課	
目的・実施概要		納税者の利便性と口座振替率を向上させ、税等の納期内納入を促進するために、口座振替依頼書をハガキ化し、金融機関や市役所へ出向かなくても口座振替の手続きを可能にすることで口座振替を推進する。						
年次計画		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
		→ 実施	→	→ 効果検証・実施	→			
目標指標 (%)		口座振替率【基準値:H27 52.6%】						
		—	53	53	53			
進行評価(中間)		◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る						
		理由 計画どおりに実施している。						
平成28年度	実施計画	・当初の納税通知発送時(固定資産税・国民健康保険税[4月]、軽自動車税[5月]、市県民税[6月]、国民健康保険税[7月])に口座振替依頼書(はがき版)を同封する。						
	実施状況 (9月末時点)	・納税通知時に口座振替依頼書(はがき版)の同封を行った。 ・9月末現在、固定資産税(1,025件)、軽自動車税(554件)、市県民税(522件)、国民健康保険税(261件)計2,362件のハガキによる口座振替依頼があり、納税者の口座振替手続きの利便性向上が図られている。						
	反省点・改善点	照合確認等で金融機関等との連携を密にし、スムーズに処理出来るよう心掛ける必要がある。						
	実績値積算	—						

実施項目 (No.24)		個人住民税特別徴収の推進				主管課	税務課
目的・実施概要		特別徴収を行う義務のある事業所等に対して通知書を送付し、特別徴収への切り替えを促進する。					
年次計画		H28	H29	H30	H31	H32	H33
		→					
		通知	→				
		特別徴収への切り替え					
目標指標 (%)		特別徴収実施率＝特別徴収者数 / 納税義務者数					
目標値		87.0	87.5				
実績値		87.6					
進行評価(中間)		◎					
評価		◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る					
理由		目標値の87%に対して、87.6%の特徴率となった。					
平成28年度	実施計画	<ul style="list-style-type: none"> ・関東信越税理士会 新潟県支部連合会 巻支部や商工会議所等の関係団体を訪問し依頼する。 ・広報での周知 					
	実施状況 (9月末時点)	<ul style="list-style-type: none"> ・関東信越税理士会 新潟県支部連合会 巻支部や商工会議所等の関係団体へは、10月に訪問し依頼する予定 ・12月15日号広報に周知に関する記事を掲載予定 					
	反省点・改善点	H28年度時点で目標指標を達成したため、指標の修正を検討する。					
	実績値積算	-					

1. 財政力の向上

(4) 歳入の維持・確保

② 行政資源の有効活用

実施項目 (No.25)		市有財産(未利用)の売却、有効活用				主管課	用地管財課	
目的・実施概要		市有財産の有効な活用を図るため、未利用地の売却による歳入の確保や、多様な活用方法を検討・実施する。						
年次計画		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
		実施	実施	実施	実施			
目標指標 (㎡)		活用方針が決定または売却した面積						
		目標値	1,000	1,000	1,000	1,000		
進行評価(中間)		評価	○					
		理由	◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る 財産活用検討プロジェクトチームを予定通り立ち上げた。					
平成28年度	実施計画	<ul style="list-style-type: none"> 新たな市有財産活用プロジェクトチームを立ち上げ、遊休資産の利活用を検討する。 未利用地で売却可能なものについては売却を行う。 						
	実施状況 (9月末時点)	<ul style="list-style-type: none"> 燕市公有財産等有効活用検討プロジェクトチームを立ち上げた。 						
	反省点・改善点	公有財産等有効活用検討プロジェクトチームでの検討を進める。						
	実績値積算	-						

実施項目 (No.26)		自動販売機設置場所の貸し付けの入札実施				主管課	企画財政課 (用地管財課)	
目的・実施概要		市の施設を有効に活用し歳入の確保を図るため、自動販売機の設置場所について一般競争入札による貸し付けを実施する。						
年次計画		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
		実施	実施	実施	実施			
目標指標 (千円)		財政的効果額＝貸付収入額－従来の目的外使用料【基準値:H27実績 1,390千円】						
		目標値	1,400	1,600	1,800	2,000		
進行評価(中間)		評価	○					
		理由	◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る これまでの入札案件による貸付収入の継続的効果が得られている。					
平成28年度	実施計画	<ul style="list-style-type: none"> 新規自動販売機設置場所の貸付について、入札を行う。 既存設置分について、財政効果及び既存設置者への影響を考慮しながら、入札の実施が可能な施設の具体的検討を行う。 						
	実施状況 (9月末時点)	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度の新規設置自動販売機はない。 既存設置分について、入札の方針を協議中。 						
	反省点・改善点	入札の可能性について、具体的検討を進める。						
	実績値積算	-						

2. 行政力の向上

(1) サービスの適正化と事務事業の効率化

① 市民サービスの維持・向上

実施項目 (No.27)		福祉総合相談窓口の設置				主管課	社会福祉課	
目的・実施概要		福祉総合相談窓口に対応するため、社会福祉課と長寿福祉課で相談チームを組織し、連携のシステムを構築するとともに、マニュアルに基づいた初期対応能力の向上を図る。						
年次計画		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
		実施	実施	実施	実施			
目標指標 (件)		初期相談受付数						
目標値		25	27	29	31			
実績値								
進行評価(中間)		○:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る						
		理由 上半期終了時点で目標値の約半数の初期相談を受け付けており、計画どおりに進んでいる。						
平成28年度	実施計画	<ul style="list-style-type: none"> ・定例会議を開催し、各分野との連携強化・共通理解を深める。 ・ケース検討や研修会を通し、相談をキャッチする視点の強化と的確につなぐ力を培う。 ・二課(社会福祉課・長寿福祉課)全体で総合相談への意識を高めるため、所属部署への周知を図る。 						
	実施状況 (9月末時点)	<ul style="list-style-type: none"> ・月1回の定例会議を開催。 ・「青少年の相談窓口について」「相談者側の立場の体験を通して支援を考える」「介護予防・日常生活支援事業について」の研修を実施。 ・初期相談対応マニュアルを作成し、二課全体で総合相談への意識を高めるための周知を実施。 						
	反省点・改善点	緊急対応が起こりやすい部署でもあり、欠席者が出ることはやむを得ない状況にあるため、定例会欠席者との温度差が出ないよう、報告書以外での情報伝達・共有が必要。						
	実績値積算	-						

実施項目 (No.28)		妊娠から子育てまでの総合相談窓口の設置				主管課	健康づくり課	
目的・実施概要		妊娠、出産、子育てまでのワンストップ窓口「育み相談コーナー」を中心に、個々の相談に応じた対応が適切に行えるよう、関係部署との連携体制を構築するとともに、切れ目のない支援体制を促進するためのマニュアルを作成する。						
年次計画		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
		実施	実施	実施	実施			
		支援マニュアルの作成						
目標指標 (%)		2か月児育児相談会利用率=2か月児育児相談会利用者/対象者【基準値:H27実績 56.0%】						
目標値		62%	64%	66%	68%			
実績値								
進行評価(中間)		△:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る						
		理由 出生連絡票の窓口提出時や助産師訪問等において2か月児育児相談を周知しており、ほぼ前年と同程度であるが、目標値までは達していない。						
平成28年度	実施計画	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠から子育てまでの「育み相談コーナー」の設置、運用のほか、周知の強化を図る。 ・医療機関、関連部署、訪問助産師との情報交換の場を設営する。 ・相談内容等から課題を明確化し、課題解決のための支援について検討する。 						
	実施状況 (9月末時点)	<ul style="list-style-type: none"> ・新たに子育てガイドブック、子育てサイトへの掲載や、4か月児健診で再度周知を実施 ・情報交換について、医療機関とは6回実施し、訪問助産師および関連部署とは今年度末に開催を予定。 ・産後の支援についての検討を行っている。 ・要支援者には2か月児育児相談会の場で支援を継続し、相談会を欠席した場合は、訪問や毎月の育児相談会でのフォローを実施している。 						
	反省点・改善点	今後も2か月児育児相談会の利用促進を図る 産後の支援についての検討を速やかに進める						
	実績値積算	-						

実施項目 (No.29)		窓口サービス見直しの検討				主管課	総務課	
目的・実施概要		市民の多様化するニーズに対応するため、時間外窓口や窓口業務宅配サービスなど、窓口サービスの在り方について検討する。						
年次計画		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
		→ 検討・実施	→ 検討・実施	→ 検討・実施	→ 検討・実施			
目標指標 (%)		窓口サービスの市民満足度(お客様アンケート)【基準値:H27.9実施結果 75%】						
		目標値	75.0	76.0	77.0	78.0		
		実績値						
進行評価(中間)		評価	○					
		理由	◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る 実施計画のとおり、アンケート項目を見直し、関係課と共同で実施した。					
平成28年度	実施計画	・窓口サービスに対する市民の意見や各種サービスの実施状況を関係課で共有し、今後の窓口サービスの見直しの必要性等を検討するため、来庁者アンケートを抜本的に見直し、関係課と共同で実施する。						
	実施状況 (9月末時点)	・8月1日から5日まで来庁者アンケートを実施し、486人から回答を得られた。 (前年度352人 134人増) ・時間外窓口の拡充等を検討するため、アンケート結果に基づき集計及び分析を行った。						
	反省点・改善点	アンケートを新採用職員に協力してもらい実施。研修の一環とするとともに、採用間もない段階から様々な部署に関する市民サービスの向上を考えるきっかけとなった。						
	実績値積算	-						

実施項目 (No.30)		民間への業務委託推進				主管課	企画財政課	
目的・実施概要		民間事業者の専門的知識やノウハウを活かした事務事業の効率化、サービスの質の向上を図るため、委託化が可能な業務について洗い出しを行い、実施に向けて検討を進める。						
年次計画		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
		→ 検討	→ 検討	→ 検討	→ 検討			
目標指標		-						
		目標値	-	-	-	-		
		実績値						
進行評価(中間)		評価	○					
		理由	◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る 適宜情報収集に努め、検討を行っている。					
平成28年度	実施計画	・他自治体での事例等を調査研究し、業務委託でサービスの向上やコスト削減が可能な業務について検討する。						
	実施状況 (9月末時点)	・他自治体での事例収集を継続して行っている。 ・委託可能な業務についての洗い出しについても継続中。						
	反省点・改善点	・業務委託の方向性についての整理を並行して進める。						
	実績値積算	-						

2. 行政力の向上

(1) サービスの適正化と
事務事業の効率化

② 適正な公共サービスの提供

実施項目 (No.31)		効率的かつ適正な汚水処理システムの構築				主管課	下水道課	
目的・実施概要		市内における適正な汚水処理を促進するため、地域の実情に即した最適な整備手法や経済性を考慮した「汚水処理整備構想」を策定する。						
年次計画		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
		汚水処理構想の策定			事業実施			
目標指標 (%)		計画進捗率 = 実績累計 / 計画						
目標値		50	75	100				
実績値								
進行評価(中間)		◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る						
		理由 現在、汚水処理施設整備構想(案)を作成中であり、予定どおり進捗している。						
平成28年度	実施計画	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度に実施した基礎調査に引続き、汚水処理整備構想の原案を作成する。 ・集合・個別処理区域の判定 ・整備・運営管理手法の選定 ・整備計画の策定 						
	実施状況 (9月末時点)	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道整備による集合処理区域と合併浄化槽整備による個別処理区域を策定済であり、汚泥の利活用を含めた処理に関する計画、事業実施の優先度等を作成中。 						
	反省点・改善点	早期にパブリックコメントの実施等を検討が必要。						
	実績値積算	-						

2. 行政力の向上

(1) サービスの適正化と
事務事業の効率化

③ 受益者負担の適正化

実施項目 (No.32)		公共施設使用料・手数料・負担金等の見直し				主管課		企画財政課 (各料金徴収課)	
目的・実施概要		行政サービスの受益に関する公平性・公正性を確保するため、公共施設使用料等見直しの統一基準を作成し、算定根拠の明確化を図った上で、基準に基づいた料金の見直しを行う。							
年次計画		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
		基準に基づいた料金の見直し →							
目標指標		目標値	—						
		実績値	—	—	—	—			
進行評価(中間)		評価	△						
		理由	◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る 当初予定していた今年度での統一基準の作成を絶対条件とせず、社会教育施設使用料見直し検討委員会での検討状況や意見を踏まえて見直し時期等も再検討することとしたため。						
平成 28 年度	実施計画	・公共施設使用料を徴収する対象施設の9割以上を所管する社会教育課において、「社会教育施設使用料見直し検討委員会」を立ち上げ、使用料の現状や課題等を踏まえた今後の在り方に対する意見をいただき、その内容を踏まえて、他の対象施設を含めて統一基準を作成する。							
	実施状況 (9月末時点)	・社会教育施設使用料見直し検討委員会を2回開催(その他、公共施設現地視察2回)し、現状把握と見直し基準の考え方について検討を行った。							
	反省点・改善点	期限に固執し検討内容のレベル感に無理が生じたため、期限を設けずに検討状況を見極めながら統一基準の作成時期や方向性を探る。							
	実績値積算	—							

2. 行政力の向上

(1) サービスの適正化と
事務事業の効率化

④ 地方分権の推進

実施項目 (No.33)		県からの事務・権限移譲の推進				主管課	企画財政課	
目的・実施概要		市民サービスの向上と県と市の二重行政の解消を図るため、県からの事務・権限移譲の受け入れを推進する。						
年次計画		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
			事務・権限移譲の受け入れ		→			
目標指標 (件)		事務権限移譲件数						
目標値		2	2	2	2			
実績値								
進行評価 (中間)		評価	◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る					
		理由	平成29年度は、目標値程度(3件)の事務・権限移譲の受け入れを検討中。					
平成28年度	実施計画	・市が自律的・主体的に地域づくりを展開でき、市民の皆さんが最も身近な行政機関である市役所で総合的な行政サービスを受けることができるようにするため、県からの事務の移譲を積極的に検討する。						
	実施状況 (9月末時点)	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村担当者説明会出席(5月) ・新潟県からの平成29年度の事務・権限移譲要望照会(6月) ・新潟県に平成29年度の事務・権限移譲要望回答(8月) 						
	反省点・改善点	近年、県内上位の移譲実績となっているが、これからも市民の皆さんに対して、市役所で総合的な行政サービスを提供するため、事務・権限移譲の更なる推進が必要となる。						
	実績値積算	-						

2. 行政力の向上

(1) サービスの適正化と事務事業の効率化	⑤ リスクマネジメント体制の強化
-----------------------	------------------

実施項目 (No.34)		ICT-BCP(業務継続)計画の推進				主管課	総務課	
目的・実施概要		災害等によりICT機能の損壊等を受けた場合においても、ICT部門における市民生活への影響を最小限に抑え、速やかに復帰、継続させるための環境整備を行う。						
年次計画		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
		計画の推進 →						
目標指標 (%)		手順書整備率=手順書整備数 / 必要数						
目標値		25	50	75	100			
実績値								
進行評価(中間)		◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る						
		理由 計画の策定は完了しており、現在制定の手続き中であることから計画通りとした。						
平成28年度	実施計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT-BCP計画の策定 ・ICT-BCP訓練の実施 ・バックアップシステムの確認 ・ICT機器の設定手順書等作成・整備 						
	実施状況 (9月末時点)	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT-BCP計画制定に向けて協議中。 ・ICT-BCPとBCPの関連性を整理中。 ・バックアップシステムについては、災害時の住基データバックアップPCにて日々夜間バックアップにて前日データを保存していることを確認した。 						
	反省点・改善点	全庁BCPとの関連を明確にするには、庁内各原課が行っている日常業務の被災時の継続・停止・再開優先度付判断が必要のため、業務マニュアル作成を推進している総務係と連携して行く必要がある。						
	実績値積算	-						

実施項目 (No.35)		組織の防災力強化				主管課	防災課	
目的・実施概要		組織としての災害対応能力を向上させるため、各種訓練および研修会を実施するとともに、防災に関する各種計画やマニュアルの整備を行う。						
年次計画		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
		実施 →	実施 →	実施 →	実施 →			
目標指標 (回)		研修実施回数(管理職向け及び若手職員向け研修会を各1回実施)						
目標値		2	2	2	2			
実績値								
進行評価(中間)		◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る						
		理由 計画通り実施済み、または実施予定。この他にも、事務局員訓練を実施済み。						
平成28年度	実施計画	<ul style="list-style-type: none"> ・災害対策本部の組織を見直し、本部事務局を新たに設置。実効性のある組織となるよう研究及び訓練を行う。 ・管理職を対象とした防災研究者による講演会や、若手職員を対象としたHUG(避難所運営ゲーム)を実施するなど階層別に防災研修会を計画し、職員の災害対応力を向上させる。 						
	実施状況 (9月末時点)	<ul style="list-style-type: none"> ・災害対策本部見直しにより設置した事務局員の訓練については、1回実施済み。また、勉強会や訓練を今後も継続して定期的に実施予定。 ・管理職対象の講演会については、協定を締結している新潟大学災害・復興科学研究所から講師を派遣いただき実施済み。若手職員向けのHUG講習会は10月に実施予定。 						
	反省点・改善点	熊本地震に派遣された職員による講演等、効果的な講習会を適宜開催していきたい。						
	実績値積算	-						

2. 行政力の向上

(2) 開かれた市政の推進	① 伝わる情報発信と情報共有の強化
---------------	-------------------

実施項目 (No.36)		利用しやすい公式ウェブサイトの構築				主管課	地域振興課	
目的・実施概要		利用者目線に立ったウェブサイトの在り方を検討し、よりアクセシビリティやユーザビリティに優れたウェブサイトを構築する。						
年次計画		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
		→	→	→	→			
		実施	実施	実施	実施			
目標指標 (件/月)		ウェブサイトを見た実人数(月平均)【基準値:H27 35,903人/月】						
		目標値	36,000	36,000	36,000	36,000		
		実績値						
進行評価(中間)		評価	◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る					
		理由	9月末現在の実人数は38,984件で目標値を上回っている。ウェブサイトが情報受信のコンテンツとして認められていると考えられる。					
平成28年度	実施計画	<ul style="list-style-type: none"> 既存ページの問題点の洗い出しや不要ページ等の整理を行っていく。 公式ウェブサイトを管理・運営しているCMS(コンテンツ・マネジメントシステム)の操作方法やウェブサイトの基礎知識等についての研修会を実施する。 現在の情報発信のあり方を全庁的に検証し、体制の強化を図る。 						
	実施状況 (9月末時点)	<ul style="list-style-type: none"> 既存ページの問題点の洗い出しや不要ページ等の整理を常時行っている。 ホームページの編集システム「ALAYA」のバージョンアップ(冬頃予定)のスケジュールが確定していないため、ホームページ研修ができていない。 						
	反省点・改善点	現在各課のホームページの更新頻度が下がっている。解決策の一つとして技術的な指導や、更新の必要性を認識してもらうため研修が必要と考える。ホームページの編集システムのバージョンアップの時期が決まり次第、研修日を決め、早急に開催する。						
	実績値積算	-						

実施項目 (No.37)		オープンデータの推進				主管課	総務課	
目的・実施概要		データの二次利用による官民協働の経済活性化を促進するため、市が保有している統計情報をオープンデータ化し、公開する。						
年次計画		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
		→	→	→	→			
		調査・研究	データの公開・効果の検証					
目標指標 (件/月)		オープンデータサイトへのへのアクセス件数(月平均)						
		目標値	-	500	1,000	1,500		
		実績値						
進行評価(中間)		評価	◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る					
		理由	J-LIS主催のオープンデータ研究会に参加し、また、他団体のセミナーにも参加。オープンデータについての調査・研究を進めている。					
平成28年度	実施計画	<ul style="list-style-type: none"> オープンデータについての調査・研究を進める。 他自治体の取組状況を調査する。 地方公共団体情報システム機構(J-LIS)主催のオープンデータ研究会に参加し、研究を進める。 						
	実施状況 (9月末時点)	<ul style="list-style-type: none"> 6月 第1回オープンデータ研究会に参加。 8月 第2回オープンデータ研究会に参加。 9月 信越地域オープンデータ利活用セミナーに参加。 						
	反省点・改善点	自治体によりオープンデータへの取り組み方は様々で、本市としての取り組み方をどうすればいいのか、更に深く調査・研究を進めていく必要がある。						
	実績値積算	-						

実施項目 (No.38)		広報紙の電子書籍化による配信				主管課	地域振興課	
目的・実施概要		「広報つばめ」をより多くの人から手軽に読んでもらうため、スマートフォン・タブレット端末用アプリを活用し、広報紙の電子書籍版を配信する。						
年次計画		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
					→			
目標指標 (人)		登録ユーザー数						
目標値		300	350	400	450			
実績値								
進行評価(中間)		◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る						
理由		9月末現在の登録ユーザー数は207である。配信当初は100人を超える登録、その後、毎月10~20の登録があるため、年度末には目標値に到達すると見込まれるため。						
平成28年度	実施計画	<ul style="list-style-type: none"> スマートフォン・タブレット端末無料アプリ「i広報紙」を導入し、5月1日号から広報つばめの配信を行う(毎月1日号・15日号)。 利用状況に応じ、広報つばめやウェブサイトで随時周知を図る。 						
	実施状況 (9月末時点)	<ul style="list-style-type: none"> スマートフォン・タブレット端末無料アプリ「i広報紙」を導入し、5月1日号から広報つばめの配信を行っている(毎月1日号・15日号)。また、9月15日からアプリのリニューアル等に併せて、名称が「i広報紙」から「マチイロ」に変更された。 利用状況に応じ、広報つばめやウェブサイトで随時周知を図っている。 						
	反省点・改善点	利用者を増やすため、広報つばめやホームページで定期的な周知に努めるとともにデータ放送やTwitterの活用による周知にも取り組んでいきたい。						
	実績値積算	-						
実施項目 (No.39)		財政状況の公表				主管課	企画財政課	
目的・実施概要		財政の透明性、公益性及び公平性の確保を図るため、わかりやすい資料作りに努めるとともに予算執行状況、予算編成情報や財政状況を積極的に公表する。						
年次計画		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
		→ 実施	→ 実施	→ 実施	→ 実施			
目標指標		「財政状況資料集(総務省様式)」による財政指標の分析・公表数 【基準値:H26決算(H27公表) 14指標】						
目標値		14	17	20	20			
実績値								
進行評価(中間)		◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る						
理由		平成27年度決算においても、例年総務省HPで掲載している「財政状況資料集(14指標)」を掲載する予定であるため。						
平成28年度	実施計画	<ul style="list-style-type: none"> 当初・補正予算及び決算概要には、事業のポイント・目的、実績・目標等を掲載するとともに、主要事業には個別資料や図面等を掲載するなど内容の充実を図り、より市民にわかりやすい形にして積極的に公表する。 						
	実施状況 (9月末時点)	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度決算概要において、一般会計及び特別会計の決算分析を追加掲載し、事務報告書との整合性を確保 平成28年度補正予算概要において、歳入の概要も新たに加え内容の充実を図るとともに、特別会計においても一般会計と統一の様式を活用して新たに概要を作成 						
	反省点・改善点	平成29年度当初予算概要についても、予算の積算・根拠等の明確化を徹底し、「新規事業等補足説明資料」を中心に前年度以上の内容の充実を図る。						
	実績値積算	-						

2. 行政力の向上

(2) 開かれた市政の推進

② 市民の声を聴く行政の推進

実施項目 (No.40)		市民意識調査の実施				主管課	企画財政課	
目的・実施概要		市民の意向やニーズを把握するため、年1回市民を対象としたアンケート調査を実施する。						
年次計画		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
		→	→	→	→			
		実施	実施	実施	実施			
目標指標 (%)		アンケート回収率=回収数 / 発送数【基準値:H27実績 44.2%】						
		45.5	47.0	48.5	50.0			
目標値								
実績値								
進行評価(中間)		◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る						
		◎						
理由		年度後半の実施に向けて遅滞なく準備を進めていく。						
平成28年度	実施計画	<ul style="list-style-type: none"> ・燕市総合計画の進捗管理にあたり、市民のみなさんが日頃から、まちづくりや身近な環境などについてどのように考えているのかをお聞きし、それを市政運営に反映させるため、毎年アンケート調査を実施する。 1.アンケート調査票の配布・回収(標本数…市内在住満18歳以上の市民2,000人) 2.集計・公表(燕市公式ウェブサイト、広報つばめ) 						
	実施状況(9月末時点)	<ul style="list-style-type: none"> ・年度後半の実施に向けて遅滞なく準備を進めていく。 						
	反省点・改善点	市議会での意見を踏まえ、調査項目の見直しを行う。						
	実績値積算	-						

実施項目 (No.41)		ふれあいトークの開催				主管課	地域振興課	
目的・実施概要		市民の声を市政に活かすため、市長が直接市政について説明し、住民との意見交換を行う「ふれあいトーク」を開催する。						
年次計画		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
		→	→	→	→			
		実施	実施	実施	実施			
目標指標 (%)		アンケートによるふれあいトークの満足度(満足、やや満足)【基準値:H27実績 52.4%】						
		55.0	55.0	55.0	55.0			
目標値								
実績値		58.6						
進行評価(中間)		◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る						
		◎						
理由		昨年に引き続き、重要課題である「水道料金の改定」についてきめ細かく説明したことにより、市民の理解は得られたと考える。そのことによりアンケートの満足度も目標を上回ることが出来た。						
平成28年度	実施計画	<ul style="list-style-type: none"> ・三役及び市役所幹部職員が出席の上市内6会場を巡回し、市民と意見交換を行う。 ・26年度から28年度の3年間で市内全域(燕地区-各地区公民館、吉田・分水地区-まち協拠点)を巡回し終えるため、今までの実施状況を踏まえ、手法について協議・検討し、29年度以降に反映させる。 						
	実施状況(9月末時点)	<ul style="list-style-type: none"> ・6月5日から7月26日まで市内6カ所を巡回し、102人の市民の皆さんから参加いただいた。 						
	反省点・改善点	3年間かけて市内全域を巡回したが、来年度以降は巡回期間の短縮、開催時間の見直しにより参加者の利便性向上を図る。各地区(燕・吉田・分水)で1回はサンデータークを開催するなど検討していく。						
	実績値積算	-						

3. 職員力の向上

(1) 意識改革と人材育成

① 職員研修の充実

実施項目 (No.42)		政策形成能力の醸成				主管課	総務課
目的・実施概要		職員の課題発見能力、企画立案能力、政策判断能力を高めるため、自治大学校や市町村アカデミーなどの全国規模の研修に職員を派遣するほか、庁内においても、データ分析や政策立案型の研修を実施する。					
年次計画		H28	H29	H30	H31	H32	H33
		→	→	→	→		
		実施	実施	実施	実施		
目標指標 (人)		政策立案型研修参加人数 【基準値：H27実績 82人】					
目標値		85	85	85	85		
実績値							
進行評価(中間)		◎：計画を上回る ○：計画どおり △：計画を下回る					
評価		○					
理由		年度当初に計画したスケジュールに基づき、研修の企画・実施ができています。					
平成28年度	実施計画	<ul style="list-style-type: none"> 行政課題を探り、現状の調査・分析、課題解決策(政策)の検討・発表、事業化へとつなげる研修を実施する。 市役所長善館、データ分析研修、始動力養成研修の実施 自治大学校、市町村アカデミー、新潟県専門研修への職員派遣 					
	実施状況 (9月末時点)	<ul style="list-style-type: none"> 市役所長善館を6月から開始(2コース 20名) データ分析研修を実施(6月 実践編 17名、8月～ フォローアップ編 5名) 始動力養成研修を開始(5月～ 6名) 自治大学校への職員派遣を実施(6月 1名) 市町村アカデミーへの職員派遣(8月 1名) 新潟県専門研修への職員派遣(6月～ 1名) 					
	反省点・改善点	<ul style="list-style-type: none"> ③始動力養成研修については、8月に研究課題の中間発表を行い、三役や部課長からアドバイスを獲得する機会となった。このアドバイスを参考に、11月の最終発表、ひいては事業化に向けて、引き続き課題に取り組んでいく。 ②データ分析研修のフォローアップ編については、上述の始動力養成研修の最終発表と合わせて、研究成果の発表会を実施する。また、研修が研修で終わらないよう、関係課の協力体制を整え、事業化実現の可否を受講生にフィードバックできるように準備している。 					
	実績値積算	-					

実施項目 (No.43)		人事交流の実施				主管課	総務課
目的・実施概要		組織全体の活性化や、職員の意欲・意識向上を図るため、国・県等との職員の相互派遣等を行う。					
年次計画		H28	H29	H30	H31	H32	H33
		→	→	→	→		
		実施	実施	実施	実施		
目標指標 (人)		人事交流による受入職員数・派遣職員数【基準値:H27実績 6人】					
目標値		8	8	8	8		
実績値							
進行評価(中間)		◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る					
理由		平成28年度から、新潟県との職員相互派遣が拡大し、2名の受入及び2名の派遣となった。					
平成28年度	実施計画	<ul style="list-style-type: none"> ・経済産業省関東経済産業局との職員相互派遣 ・新潟県との職員相互派遣 ・福島県南相馬市への職員派遣 ・国土交通省北陸地方整備局への職員派遣 					
	実施状況 (9月末時点)	<ul style="list-style-type: none"> ・派遣等の実施 <ul style="list-style-type: none"> ①経済産業省関東経済産業局との職員相互派遣 : 1名受入、1名派遣 ②新潟県との職員相互派遣 : 2名受入、2名派遣 ③福島県南相馬市への職員派遣 : 1名派遣 ④国土交通省北陸地方整備局への職員派遣 : 1名派遣 ・電子掲示板を通じ、受入職員及び派遣職員がどのような業務に従事しているか等を全職員に周知した。 ・派遣職員が研修の中間報告を行い、また、研修成果を組織全体の業務改善につなげるため、情報交換会を実施した。 					
	反省点・改善点	引き続き、相互派遣を実施するとともに、受入職員及び派遣職員のノウハウを組織全体に活用していく。					
	実績値積算	-					
実施項目 (No.44)		接遇力向上研修の実施				主管課	総務課
目的・実施概要		対応スキルを平準化し、市民サービスの向上を図るため、窓口対応・電話対応の重要性に対する意識を高めるとともに技法を学ぶ研修を実施する。					
年次計画		H28	H29	H30	H31	H32	H33
		→	→	→	→		
		実施	実施	実施	実施		
目標指標 (%)		接遇満足度(お客様アンケート)【基準値:H27.9実施結果 81.1%】 ※職員のあいさつ及び対応について「大変よかった」又は「よかった」と回答した人の割合					
目標値		82.0	82.5	83.0	83.5		
実績値							
進行評価(中間)		◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る					
理由		平成28年8月に実施した「お客様アンケート」において、職員の接遇に対する満足度が83.5%で、前年度の81.1%を上回る結果となった。					
平成28年度	実施計画	<ul style="list-style-type: none"> ・接遇力向上研修の実施:現状把握のためのモニタリング、研修実施、研修後の効果測定のためのモニタリング、フィードバックというPDCAサイクルによる接遇力向上研修を実施する。 ・電話対応コンクールへの参加:他業種の電話対応スキルを知ること、参加職員の電話対応のスキルを高めるとともに、職場全体の意識啓発を図るため、若手職員を参加させる。 					
	実施状況 (9月末時点)	<ul style="list-style-type: none"> ・接遇力向上研修を8月に実施し、29名の職員が参加した。 ・接遇力向上研修実施に際しては、事前に講師による現状把握のためのモニタリングを行い、9月には研修効果測定のためのモニタリングを実施した。 ・民間主催の電話対応コンクール(9月開催)に2名の職員が参加。(うち、1名は奨励賞を受賞) 					
	反省点・改善点	電話対応コンクールについて、参加職員の競技の様子を動画で職員に配信し、特に若手職員への啓発となるよう努めている。来年度に向けては、庁内で予選会を実施できないか検討する。					
	実績値積算	-					

3. 職員力の向上

(1) 意識改革と人材育成

② 人を育てる職場風土の醸成

実施項目 (No.45)		職場研修(OJT)の推進				主管課	総務課
目的・実施概要		日々の業務を通じて行う職場研修(OJT)を人材育成の中心的手段と位置付け、上司と部下の面談を定期的に実施するとともに、指導する職員のスキルアップを目的とした研修を実施する。					
年次計画		H28	H29	H30	H31	H32	H33
		→	→	→	→		
		実施	実施	実施	実施		
目標指標 (%)		年3回(期首・中間・期末)の上司との面談実施率【基準値:H27 84.4%】					
		100	100	100	100		
		○					
進行評価(中間)		◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る					
		理由 職員長善シートを用いた面談を実施した。					
平成28年度	実施計画	<ul style="list-style-type: none"> ・毎日の業務を通じてのOJTの実施 ・職員長善シート(行動力養成編(能力評価))を用いて、期首・中間・期末の面談実施 ・職員長善シート(計画実践編(業績評価))を用いて、期首(4月・10月)・中間(7月・12月)・期末(9月・2月)の面談実施 ・指導する立場の職員、評価する側の職員をサポートするためのコーチング研修(H28.10予定)及び評価者研修の実施 					
	実施状況(9月末時点)	<ul style="list-style-type: none"> ・職員長善シート(行動力養成編(能力評価))を用いて、期首の5月に面談を実施。 ・職員長善シート(計画実践編(業績評価))を用いて、期首の5月、中間の7月に面談を実施。 					
	反省点・改善点	指導する立場の職員、評価する側の職員をサポートするためのコーチング研修及び評価者研修を10月中旬に実施するとともに、評価される側の職員をサポートするための研修も10月に実施する。					
	実績値積算	-					

実施項目 (No.46)		ジョブローテーションの実施				主管課	総務課
目的・実施概要		主事から主任までの能力育成期にある職員について、市民と直接接する業務を基本としながら、分野を固定することなく積極的に幅広い業務を経験(ジョブ・ローテーション)させることで職員の能力開発や適性の発見につなげる。					
年次計画		H28	H29	H30	H31	H32	H33
		→	→	→	→		
		実施	実施	実施	実施		
目標指標 (%)		入庁10年目の職員(一般行政職)における3部署以上異動している職員の割合(※H18、H19年度は該当する職員の採用なし)					
		-	60.0	65.0	70.0		
		○					
進行評価(中間)		◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る					
		理由 「自己申告書」を9月下旬に配布し、集計作業を行っている。					
平成28年度	実施計画	<ul style="list-style-type: none"> ・採用から一定期間(概ね10年間)を能力育成期と位置づけて、様々な職務(窓口・相談的業務職場、事業の企画立案・執行等職場、スタッフ的機能を果たす職場等)を3部署程度経験させるため、毎年4月の人事異動時に、優先的に異動を検討する。 ・今後の配属先の参考とするため、採用10年目の職員を対象に総務部長との面談を実施する。 					
	実施状況(9月末時点)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年4月の人事異動に向けて、全職員に自己申告書の提出を求めた。 ・今年度採用10年目を迎える職員(平成19年度採用)については専門職のみであり、事務系職員の該当がないため、総務部長との面談は実施しない。 					
	反省点・改善点	採用から概ね10年となる職員について、優先的に異動を検討していく。					
	実績値積算	-					

実施項目 (No.47)		メンター制度の導入				主管課	総務課	
目的・実施概要		先輩に気軽に相談できる職場環境を作るため、直属上司とは別に指導・相談役となる先輩(メンター)が若手をサポートするメンター制度を導入する。						
年次計画		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
		→ 制度設計	→ 実施	→ 実施	→ 実施			
目標指標 (%)		メンター制度の満足度						
		目標値	70.0	75.0	80.0	85.0		
		実績値						
進行評価(中間)		評価	△					
		理由	◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る 制度設計にやや遅れが出ている。					
平成28年度	実施計画	<ul style="list-style-type: none"> ・メンター制度の実施要綱を作成する。 ・メンター制度についての職員周知を図る。 ・平成28年4月1日採用者を対象にメンター制度を運用し、平成29年度の本格実施に向けて改善を図る。 						
	実施状況 (9月末時点)	<ul style="list-style-type: none"> ・原案を作成、協議を経て、修正作業を行っている。 						
	反省点・改善点	メンターの役割、管理監督職の役割を明確にしていく。						
	実績値積算	-						

実施項目 (No.48)		自己啓発の支援				主管課	総務課	
目的・実施概要		自己啓発意欲の高揚や、専門能力の向上を図るため、職員の資格取得に対し、その資格取得に係る経費の一部を助成する。						
年次計画		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
		→ 実施	→ 実施	→ 実施	→ 実施			
目標指標 (人)		助成制度の活用者数【基準値:H27実績 1人】						
		目標値	2	2	3	3		
		実績値						
進行評価(中間)		評価	△					
		理由	◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る 今年度は、まだ助成金申請者がいない。					
平成28年度	実施計画	<ul style="list-style-type: none"> ・税理士、中小企業診断士、社会保険労務士、日商簿記(1級)、日商簿記(2級)、行政書士、実用英語技能検定(2級以上)、応用情報技術者、基本情報技術者、社会福祉士、精神保健福祉士、技術士(技術士2次試験)、技術士1次試験(技術士補)、土木施工管理技士(1級)、建築士(1級)、宅地建物取引主任者の16の資格等について、その資格取得に係る経費の一部を助成する。ただし、試験に合格した場合のみ助成。 						
	実施状況 (9月末時点)	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度は、まだ助成金申請者がいない。 						
	反省点・改善点	再度、職員に資格取得支援事業について周知する。						
	実績値積算	-						

3. 職員力の向上

(2) 戦略的な人事管理


① 意欲と能力のある人材の確保

実施項目 (No.49)		職員採用試験の見直し				主管課	総務課	
目的・実施概要		優れた人材を確保するため、積極的な情報発信により、人材の発掘に努めるとともに、「人物重視」の採用試験を実施する。						
年次計画		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
		→	→	→	→			
		実施	実施	実施	実施			
目標指標 (倍)		大卒一般行政職の受験倍率【基準値:H27実績 16.1倍】						
目標値		17	17	17	17			
実績値		14.9						
進行評価(中間)		◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る						
評価		△						
理由		平成28年度の大卒一般行政職の受験申込者数は過去最高の234人となったが、最終的な受験倍率は目標値を下回ったため。						
平成28年度	実施計画	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年4月採用に向けたガイダンスの実施。 県内大学や高等学校を訪問したリクルート活動 東京つばめいとを活用した、県外でのリクルート活動 H30.4採用に向けた合同企業ガイダンスへの参加とホームページへの動画掲載 燕市職員を目指す多様な人材を見出すため、採用試験の実施方法の随時見直し 						
	実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年4月採用に向けた燕市職員採用ガイダンスを3月下旬に実施し、126名の学生が参加。 4月から6月にかけて県内大学2校や高等学校1校を訪問し、採用説明会等を開催。 首都圏からのUターンを促進するため、東京つばめいとを対象としたワークショップに参加。 平成29年4月採用に向けた前期試験を実施し、6つの職種で15人の採用内定者を決定。 大卒一般行政職については、受験申込者は過去最高の234人となったが、最終的な目標受験倍率を下回る結果となった。 平成29年4月採用に向けた後期試験を、現在進行形で実施している。 後期試験においては、首都圏からのUターンやIターン希望者を対象とした職種を新たに加えた。 平成30年4月の採用に向けて、首都圏の70大学の就職担当者との情報交換会及び、県内外の14大学の就職担当者との情報交換会に参加した。 						
	反省点・改善点	合同企業ガイダンスの参加とホームページの充実を実施していく。						
	実績値積算	-						

3. 職員力の向上

(2) 戦略的な人事管理

② 機動力のある組織づくり

実施項目 (No.50)		職員数の適正管理				主管課	総務課	
目的・実施概要		現行の定員適正化計画が平成28年度で終了するため、新たな計画を策定し、引き続き計画的な職員数の適正化を推進する。						
年次計画		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
								
目標指標 (人)		各年度4月1日現在の職員数						
目標値		615	-	-	-			
実績値		623						
進行評価 (中間)		◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る						
理由		現計画策定時に想定していなかった事務事業の増加により、目標値の達成には至っていない。						
平成28年度	実施計画	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度については、現計画に基づき定員管理を実施する。 平成29年度以降に向けて、新たな計画を策定する。(H28.12予定) ※業務の種類や性質を見極め、業務内容にあった任用制度の活用を検討 						
	実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 現状と課題の分析を行うとともに、新たな計画策定に向け、10月上旬の各課ヒアリングの準備を進めている。 ヒアリング以降は「新たな取組内容と数値目標」を作成し、協議や修正を重ねていく。 						
	反省点・改善点	再任用や任期付など、さまざまな任用形態を活用しながら、職員の配置を検討していく。						
	実績値積算	-						

実施項目 (No.51)		女性の活躍促進				主管課	総務課	
目的・実施概要		「女性が輝くつばめ」を市役所が率先して推進するため、女性職員の能力開発と意識啓発のための研修を行い、計画的に管理職登用を進める。						
年次計画		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
								
目標指標 (%)		管理職に占める女性割合【基準値:H27 11.6%】※平成28年度から保育園長を課長補佐級に格付け						
目標値		26.0	27.0	28.0	29.0			
実績値		26.1						
進行評価 (中間)		◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る						
理由		4月1日現在の実績値が目標を上回っており、研修等も計画的に実施できている。						
平成28年度	実施計画	<ul style="list-style-type: none"> ロールモデルを招いての研修会(女子会トーク)の実施 市役所長善館(マネジメントスキル養成)への女性職員の参加促進 異業種交流女性職員研修の実施 政策立案型研修への女性職員の参加促進 女性が少ない部署(分野)への計画的な配置 						
	実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 「女子会トーク」に3名、「スキルアップ講座(アサーティブな対話術)」に14名が参加。 市町村アカデミーのリーダー養成研修に1名の女性職員が参加した。 新潟県が実施する政策専門研修に1名の女性職員が参加している。 市役所長善館の政策形成能力育成2年コースは12名の受講生中3名が女性、マネジメントスキル養成1年コースは、8名の受講生中3名が女性職員となっている。 データ分析研修では、6月実施の実践編では17名中7名が、フォローアップ編は5名中3名が女性となっている。 政策立案を行う始動力養成研修では、6名中2名が女性職員である。 女性への理解を深めるための講演会に管理職を中心とした男性職員25名が参加した。 						
	反省点・改善点	引き続き、女性が少ない部署(分野)への計画的な配置等を検討していく。異業種交流研修については、11月下旬に実施予定。						
	実績値積算	-						

3. 職員力の向上

(2) 戦略的な人事管理

③ 外部人材の活用

実施項目 (No.52)		多分野での外部人材の登用				主管課	総務課	
目的・実施概要		外部の人材を活用することにより、組織の活性化や事業の効率化・質の向上を図るため、専門的な知識や多様な経験を持つ人材の登用を積極的に行う。						
年次計画		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
		→ 実施	→ 実施	→ 実施	→ 実施			
目標指標 (人)		専門的知識等を要する任期付職員の採用人数 【基準値:H27実績 2人】						
目標値		4	4	4	4			
実績値		4						
進行評価(中間)		◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る						
理由		◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る						
平成28年度	実施計画	<ul style="list-style-type: none"> 専門的知識や資質を有する外部人材を積極的に登用する。 登用した職員の経験に基づく意見や発想を受け入れる側がそれに応えていく必要があることから、登用した職員が講師となり、他の職員を指導する職員研修を実施する。 						
	実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年4月1日現在で、4名の専門的知識を有する任期付職員を配置した。(情報企画主幹、防災企画主幹、広報企画主幹、観光企画主幹) 電子掲示板を通じ、受入職員及び派遣職員がどのような業務に従事しているか等を全職員に周知した。 防災企画主幹が講師となり、新採用職員を対象とした防災研修を実施し、避難所運営や救援物資運搬などの基礎を学習した。 						
	反省点・改善点	任期付職員が講師となる研修機会を充実させていく。						
	実績値積算	-						